

ITER ダイバータ調達における製作図書及び工程及び品  
質管理に関する労働者派遣契約  
仕様書

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構  
那珂フュージョン科学技術研究所  
ITER プロジェクト部 プラズマ対向機器開発グループ

## 1. 件名

ITER ダイバータ調達における製作図書及び工程及び品質管理に関わる労働者派遣契約

## 2. 目的

本仕様書は、ITER 建設活動において国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構(以下「QST」という。)が国内機関の責務として実施する ITER ダイバータ調達に係る製作図書及び工程及び品質の管理作業に従事する労働者の派遣について定めたものである。

## 3. 業務内容

### 3. 1 ITER ダイバータ調達のための製作図書及び工程及び品質管理作業

- (1) ダイバータプラズマ対向ユニット（以下「PFU」という。）、支持構造体及び OVT に関する文書管理
- (2) ダイバータ PFU、支持構造体の製作及び OVT の組立設計
- (3) ダイバータ PFU、支持構造体及び OVT 調達の進捗、仕様確認作業
- (4) ITER 機構及びメーカから提出される図面の確認及び修正作業
- (5) ダイバータ PFU、支持構造体及び OVT 納品物の寸法・形状確認対象の整理
- (6) メーカ工場における PFU のロウ付けのための組立て及び熱処理作業の確認
- (7) メーカ工場における溶接部に対する非破壊検査（目視検査、浸透探傷試験、放射線透過試験、超音波探傷試験）作業の確認
- (8) メーカ工場におけるロウ付け界面に対する非破壊検査（超音波探傷試験）作業の確認
- (9) メーカ工場における品質管理状況の確認
- (10) メーカ工場における寸法・形状の確認
- (11) メーカ工場において製作作業が仕様通りに実施されていることの確認
- (12) メーカ工場における作業の進捗確認及び工程管理
- (13) ダイバータ PFU、支持構造体及び OVT の品質管理業務
- (14) ダイバータ PFU、支持構造体及び OVT の適用規格基準の検討及び国内規格との比較作業
- (15) ダイバータ PFU、支持構造体及び OVT 調達に関わる ITER 機構担当者及びメーカとの技術協議及び議事録作成
- (16) ダイバータ PFU、支持構造体及び OVT 調達に関わる全体工程管理及び材料支給の工程管理

### 3. 2 安全・工程管理・保管管理

- (1) 作業実施計画書等の資料作成
- (2) 作業場の安全衛生の管理
- (3) 納入物の保管管理
- (4) プラズマ対向機器開発グループ会議への参加

### 3. 3 上記の文書管理、設計検討、試験検査業務に必要な以下の作業など

- (1) 書類などの収集、分析、作成、保管、台帳入力

- (2) 作業や分析の成果をまとめた報告書及び発表資料の作成
- (3) 打合せへの参加及びその準備
- (4) 調査、他部署、ITER 機構及びメーカの担当者との調整

### 3. 4 その他上記の付隨的業務

上記業務に関連する業務で、派遣労働者の就業場所において自他に関わりなく派遣労働者の業務とされているもの。

### 4. 必要な要件

- (1) 大卒（工学、情報系）以上の学位を有すること。
- (2) 上記業務に必要な設計、開発に係る専門文書の理解、プログラムの作成、ITER 機構担当者との協議、英文文書管理を行える技術力の英語能力を有すること。
- (3) 上記業務を遂行する上で必要となるパソコンソフト（MS-Word 及び MS-Excel、MS-PowerPoint）を用いて文書を作成することが可能であること。
- (4) 上記業務の工程管理を遂行する上で必要となるパソコンソフト（MS-Project）を用いてプロジェクトのパフォーマンスと進捗を評価するためにアンド・バリュー・マネージメントの実績報告書及びバーンダウンチャートでプロジェクトの進捗状況の報告書を作成することが可能のこと。
- (5) 上記業務に関連し、溶接及び非破壊検査（目視検査、浸透探傷試験、放射線透過試験、超音波探傷試験等）に関する知識を有するともに、3 年以上の実務作業もしくは管理経験を有すること。
- (6) 業務を遂行する上で必要な意思疎通を日本語で行うことが可能であること（日本語を母語とするか、日本語能力検定「N1」に合格していること）。

### 5. 派遣労働者が従事する業務に伴う責任の限度

役職なし

### 6. 就業場所

QST 那珂フュージョン科学技術研究所  
ITER プロジェクト部プラズマ対向機器開発グループ  
住所：茨城県那珂市向山 801-1  
必要に応じて派遣労働者の自宅等  
電話番号 029-210-2661

### 7. 組織単位

那珂フュージョン科学技術研究所 ITER プロジェクト部 プラズマ対向機器開発グループ

### 8. 指揮命令者

那珂フュージョン科学技術研究所 ITER プロジェクト部 プラズマ対向機器開発グループリーダー

9. 派遣期間

令和 8 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日

10. 就業日

土曜日、日曜日、国民の祝日、年末年始（12 月 29 日～1 月 3 日）、その他 QST が指定する日  
(以下「休日」という。) を除く毎日。

ただし、QST の業務の都合により、休日労働を行わせることがある。

なお、休日労働の対価は契約書別紙に基づき支払う。

11. 就業時間及び休憩時間

(1) 就業時間：9 時から 17 時 30 分まで（休憩時間 60 分を含む）

(2) 休憩時間：12 時から 13 時まで

必要に応じ、業務時間外であっても業務を実施する場合がある。

なお、業務時間外の労働の対価は、別途精算払いを行う。

派遣労働者が在宅勤務をする場合には、原則として就業時間外勤務及び出張・外勤を認めない。

12. 派遣先責任者

那珂フュージョン科学技術研究所 管理部 庶務課長

13. 人 員 1 名

（派遣労働者が不測の事態により業務に従事できず、業務に支障を及ぼすと認められる場合は、交代要員を配置させるなど、QST 職員と協議の上、必要な処置を講じること。）

14. 派遣労働者を派遣元における無期雇用者又は 60 歳以上の者に限定するか否かの別  
派遣労働者を「無期雇用派遣労働者、60 歳以上の者いづれにも限定しない。」

15. 服務等

(1) 一般健康診断については、派遣元が負担すること。

(2) 在宅勤務において、通信費・水道光熱費その他費用については派遣元又は派遣労働者の負担  
とする。

16. 提出書類

派遣労働者決定後、下記の書類のうち (1)～(5) については「指揮命令者」及び「派遣先責任者」（人事担当課）へ各 1 部、(6) については契約担当課へ速やかに提出すること。

(1) 派遣元の時間外休日勤務協定書（写）（契約後）

- (2) 派遣元責任者の所属、氏名、電話番号（契約後及び変更の都度速やかに）
- (3) 派遣労働者の氏名等を明らかにした労働者派遣通知書（契約後及び変更の都度速やかに）
- (4) 派遣労働者の社会保険、雇用保険の被保険者資格の取得を証する書類（契約後及び変更の都度速やかに）
- (5) 仕様書「4. 必要な要件」に定める資格要件等を有することを証明する資料（契約後及び変更の都度速やかに）
- (6) その他契約上必要となる書類

※上記（1）の書類は、派遣契約開始日において有効なものに限る。人事担当課へ提出後に協定の有効期間が更新された場合、あるいは契約期間中に協定に変更が生じた場合はその写しを人事担当課へ速やかに提出すること。

※上記（3）の書類には、派遣する労働者の氏名、及び性別の記載を含むこと（派遣する労働者が45歳以上である場合はその旨（60歳以上の場合はその旨）、18歳未満である場合にあっては、年齢を記載すること。）また、派遣する労働者についての健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の被保険者資格取得届の提出の有無に関する記載及び派遣元において無期雇用であるか否かの別、協定対象派遣労働者に限定するか否かの別についての記載を含むこと。

※上記（4）における書類とは、派遣労働者を派遣する時点において、当該派遣労働者が各保険に加入していることを確認できるものであり、次のとおりとする。

- ・健康保険加入を証する書類として、資格確認書または健康保険・厚生年金保険者標準報酬決定通知書等
- ・厚生年金保険加入を証する書類として、健康保険・厚生年金保険者標準報酬決定通知書等
- ・雇用保険加入を証する書類として、被保険者証等

これらの書類は写しを提出するか、又は人事担当課へ写しを提示することとする（届出日付又は取得日付以外の不要な個人情報は黒塗りとすること）。派遣労働者が変更になった場合は、同書類を速やかに人事担当課へ提出又は提示すること。

## 17. 検査条件

毎月履行完了後、QST職員が、所定の要件を満たしていることを確認したことをもって検査合格とする。

## 18. その他

- (1) 派遣期間終了後、QSTが派遣労働者を直接雇用する場合は、事前に派遣元に通知するものとする。
- (2) QSTの業務の都合により本仕様書に定める就業場所以外（海外含む。）での出張等を命ずることがある。この場合の出張旅費等については、別途精算払いを行う。
- (3) 派遣元は、QSTが量子科学技術の研究・開発を行う機関であるため、高い技術力及び高い信頼性を社会に求められていることを認識し、労働者派遣法を始めとする法令のほか、QSTの規程等を遵守し安全性に配慮して業務を遂行し得る能力を有する者を従事させること。

- (4) 派遣元は、派遣労働者に欠務が生じるときは直ちに QST に連絡するものとし、欠務減額するか又は交代要員を派遣するかを QST と協議し、その指示に従うこととする。
- (5) 派遣労働者が在宅勤務をする場合、QST の情報セキュリティ管理規程、情報セキュリティ対策基準その他関連規程に定める内容を遵守すること。  
また、特に次の事項に注意しなければならない。
  - ① 在宅勤務の際に作成した成果物等を、機構外の者が閲覧、コピー等しないよう最大の注意を払うこと。
  - ② ①に定める成果物等は紛失、毀損しないように厳格に取り扱い、確実な方法で保管及び管理すること。

#### 19. グリーン購入法の推進

- (1) 本契約において、グリーン購入法（国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律）に適用する環境物品（事務用品、OA機器等）が発生する場合は、これを採用するものとする。
- (2) 本仕様に定める提出書類（納入印刷物）については、グリーン購入法の基本方針に定める「紙類」の基準を満たしたものであること。

#### 20. 協議

本仕様書に記載されている事項及び本仕様書に記載のない事項について疑義が生じた場合は、QST と協議のうえ、その決定に従うものとする

以上